

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の業況は、横ばいで推移

### 第191回「中小企業動向調査」結果概要

〔2006年7～9月期実績、同年10～12月期および2007年1～3月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2006年9月に第191回中小企業動向調査を実施しましたので、その概要をお知らせします。

中小企業の景況感を表す業況判断D.I.は、マイナス幅が縮小しつつ横ばいで推移となっています。仕入価格・諸経費の上昇、販売（受注）単価の低迷など、価格動向が収益面でのネックとなる状況が続いています。売上げは増加基調が続き、雇用・設備投資も堅調なことから、先行きの業況は横ばいないしは緩やかな改善で推移する見通しとなっています。

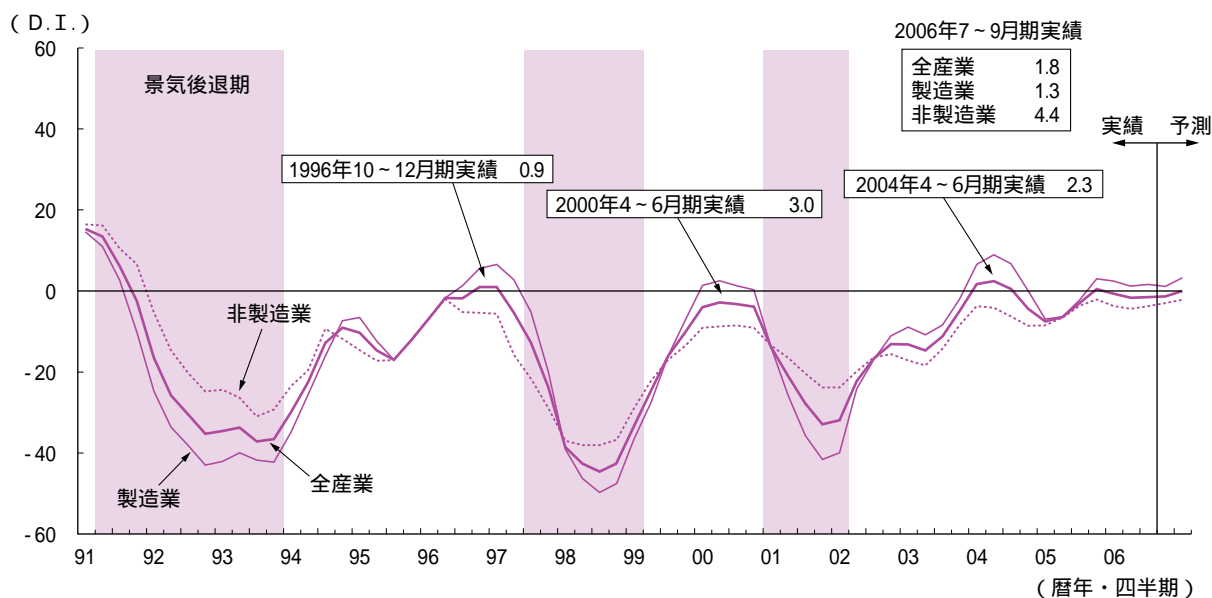
#### 業況判断D.I.はマイナス幅が縮小しつつ、横ばいで推移

中小企業の業況を総合的に判断する業況判断D.I.は、1.8と0.3ポイントマイナス幅が縮小しつつ、横ばいで推移となっています。

産業別にみると、製造業は前期実績から0.4ポイントプラス幅が拡大して1.3、非製造業でも前期実績から0.5ポイントマイナス幅が縮小して4.4と、ともに改善しました。

先行きも製造業、非製造業ともに緩やかな改善を見込んでいます（図表1）。

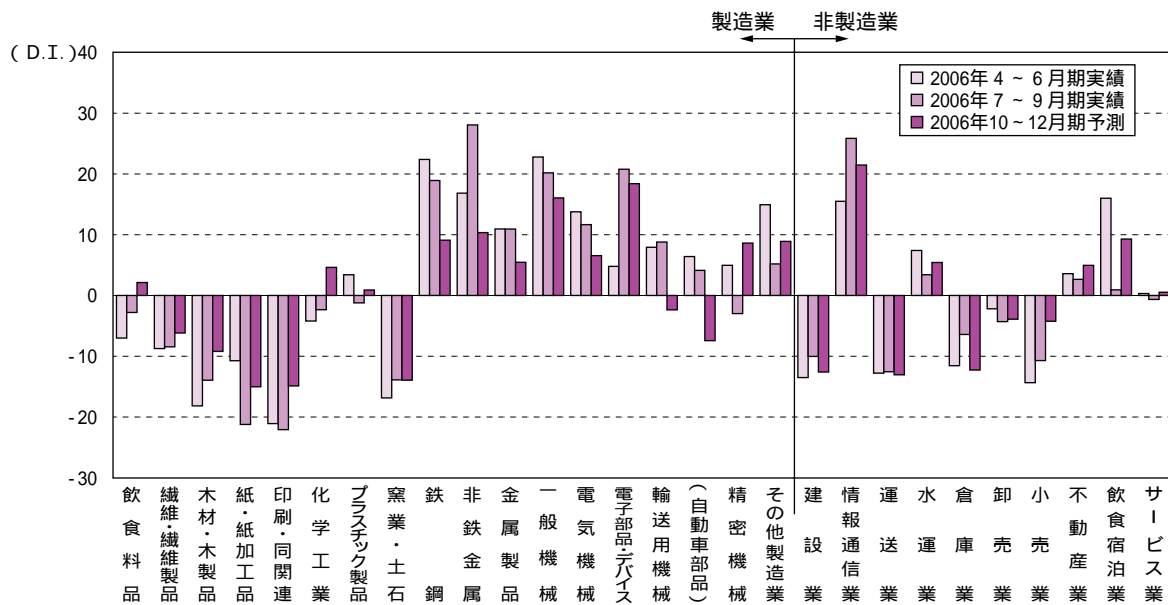
（図表1）業況判断D.I.の推移（「好転」 - 「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



製造業を業種別にみると、鉄鋼、一般機械の好調が続いています。非鉄金属では、デジタル家電や自動車向けの受注が好調なことなどから、プラス幅が大きく拡大しました。電子部品・デバイスも、携帯電話や携帯音楽プレーヤー向けの受注好調からプラス幅が大きく拡大しました。先行きについては、飲食料品、化学工業などでプラス転換を見込んでいます。鉄鋼、非鉄金属ではやや減速感がみられ、輸送用機械ではマイナスとなる見込みとなっています。

非製造業では、情報通信業で好調が続いています。不動産業では、オフィスビル需要の高まりなどを受けて、堅調な推移となっています。一方、飲食宿泊業でプラス幅が大きく縮小しました。7月に長梅雨など天候不順の影響で外出が手控え気味だったことが一因として考えられます。先行きについては、情報通信業で高水準のプラスが続き、飲食宿泊業でも回復を見込んでいます（図表2）。

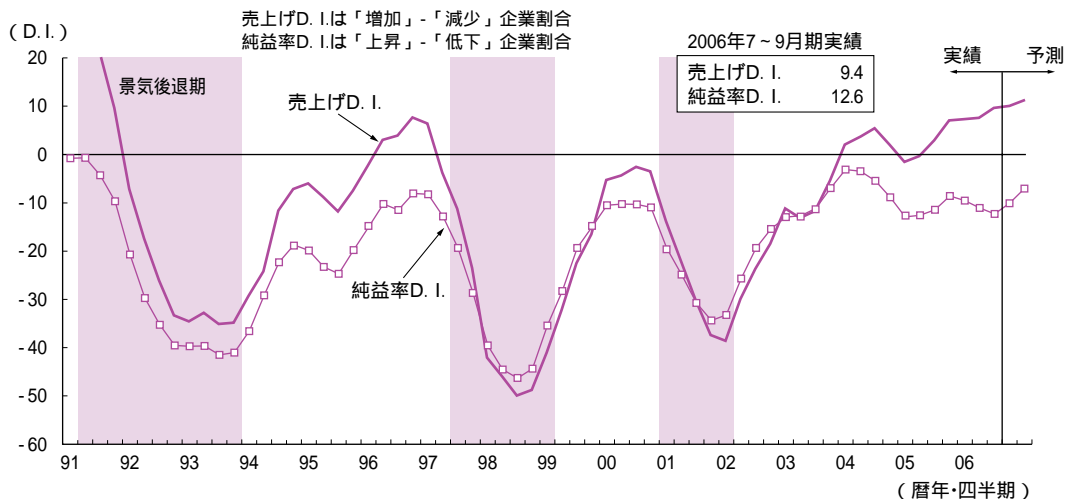
（図表2）業種別業況判断D.I.の推移（季節調整値）



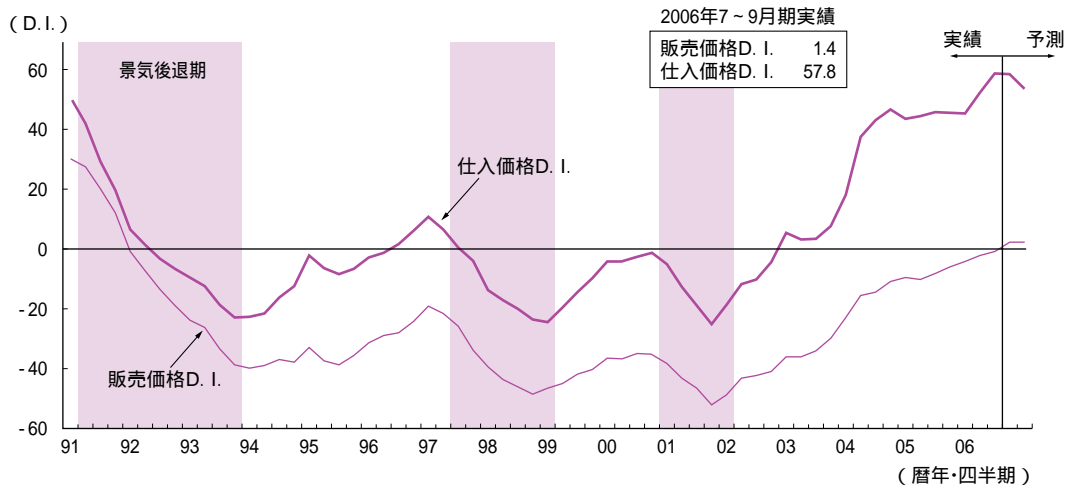
『売上げは好調、利益は低迷』の構図が続く

売上げD.I.が9.4と今次回復局面のピークを更新し、好調を持続する一方で、純益率D.I.は12.6と3期連続で悪化しました（図表3）。純益率D.I.の低下が続いている理由としては、仕入価格D.I.が57.8と急上昇している（前期：51.2）ことからわかるように、原材料価格やエネルギー価格高騰によるコストアップの影響が大きかったことが考えられます（図表4）。

（図表3）売上げD.I.・純益率D.I.の推移（前年同期比、季節調整値）



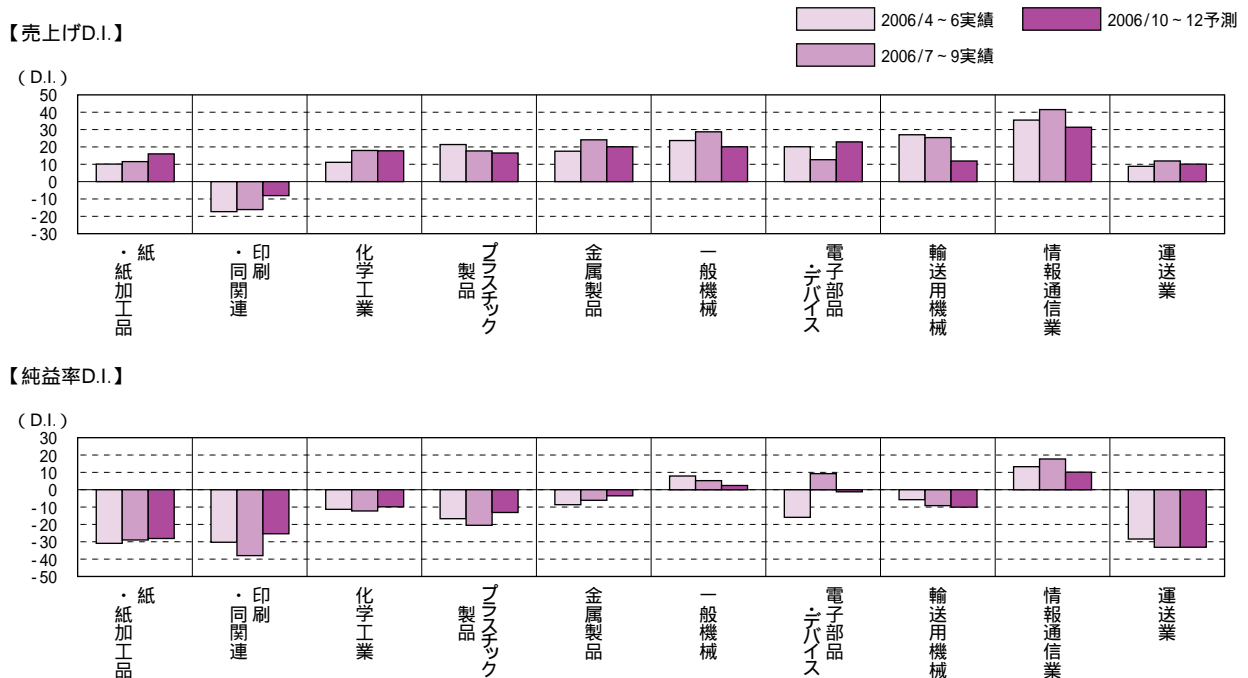
(図表4) 価格関連D.I.の推移 (前年同期比、季節調整値)



業種別に売上げD.I.と純益率D.I.の動きを比較してみると、化学工業、プラスチック製品では、売上げD.I.はプラスで、販売価格D.I.もそれぞれ11.5、10.9となっており、製品価格への転嫁が一部進んでいるものの、原材料価格の上昇によって、純益率D.I.はマイナスでの推移が続いています。運送業でも荷動きの好調さを背景に、売上げD.I.は2004年1～3月期以来プラスが続いていますが、燃料費高による経費増大で純益率D.I.は大きなマイナスとなっています。また、好調な機械金属関連業種では売上げD.I.は軒並みプラスとなっているものの、電子部品・デバイス、輸送用機械の今期の販売価格D.I.がそれぞれ 30.9、 23.1と大幅なマイナスとなっていることに代表されるように、コストダウン要請などによる受注単価の下落傾向が続いており、利益の伸び悩みを示す業種が多くなっています(図表5)。

このように、仕入価格・諸経費の上昇、販売単価の下落傾向などが懸念材料となりますが、売上げD.I.は先行きもプラス幅が拡大する見込みとなっており、販売価格D.I.も5期連続でマイナス幅が縮小し、来期には1991年10～12月期以来のプラス転換を見込むなど緩やかに改善が続くことから、純益率D.I.は低水準ながら改善する見通しとなっています。

(図表5) 業種別売上げD.I.と純益率D.I.の比較 (季節調整値)

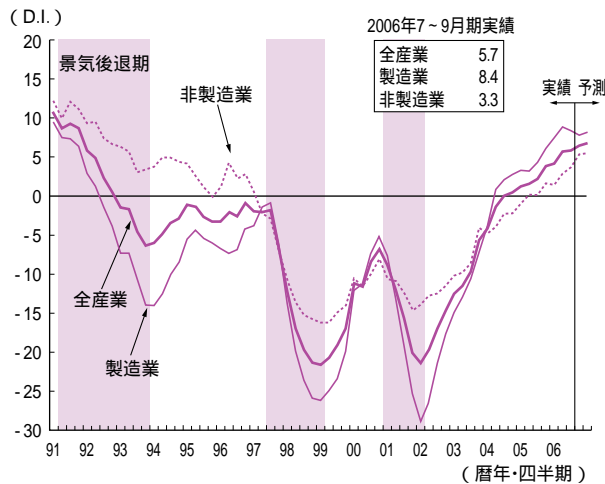


## 堅調な雇用と設備投資

従業員D.I.は、全産業で2004年10～12月期以来、8期連続のプラスとなり、今次回復局面のピークを更新しました（図表6）。設備投資実施企業割合は前期に比べてやや上昇し、5期連続で好調の目安の水準である30%を上回りました。過去の景気回復局面と比べても高い水準での推移となっています（図表7）。企業の雇用・設備投資意欲は堅調な動きを続けているといえます。

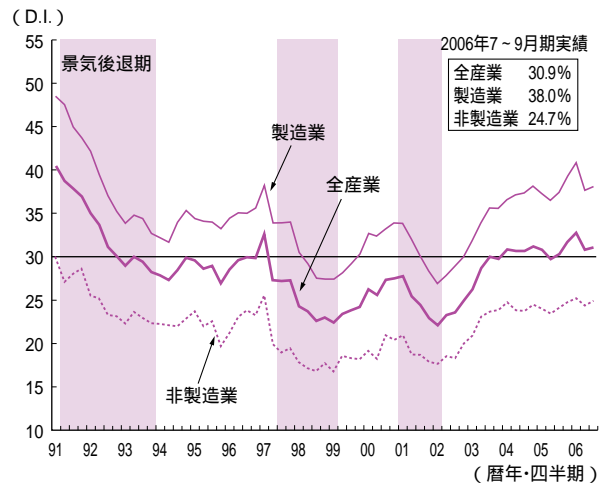
（図表6）従業員D.I.の推移

（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



（図表7）設備投資実施企業割合の推移

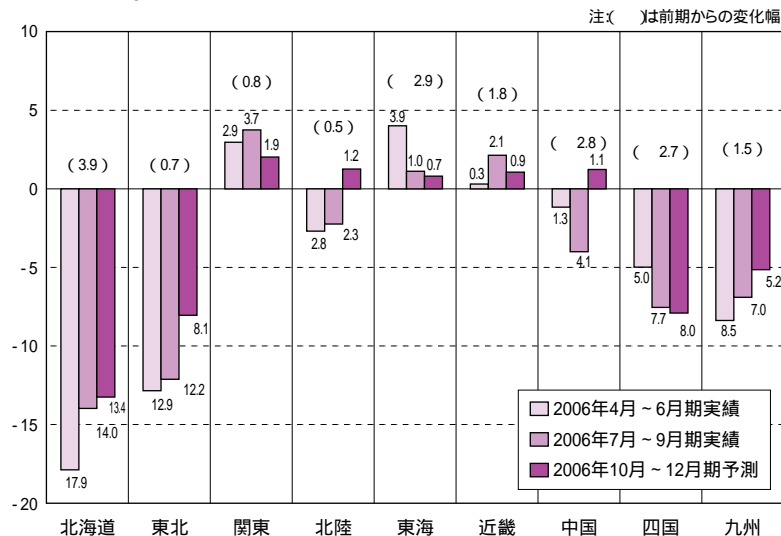
（実施企業割合、%、季節調整値）



## 地域ごとの業況感の格差は続く

（図表8）地域別業況判断D.I.の推移

（「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



業況判断D.I.を地域別にみると、今期実績では好調な機械金属関連業種の構成割合が高い関東、近畿でプラス幅が拡大し、東海でもプラスを維持しました。一方、中国では、卸小売業などの低迷からマイナス幅がやや大きく拡大しました。四国でも、昨年7月から9月にかけての大雨、台風の災害復旧工事が一巡したことによる建設業の業況感の一段の悪化、卸小売業の不調などからマイナス幅がやや大きく拡大しています（図表8）。

（板野 聡人）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>